

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 4 月 10 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・岩屋外務大臣、中谷防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）赤嶺政賢君（共産）、伊藤俊輔君（立憲）、屋良朝博君（立憲）、升田世喜男君（立憲）、
橋本幹彦君（国民）、岩田和親君（自民）、美延映夫君（維新）、西園勝秀君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

赤嶺政賢君（共産）

安保三文書における住民避難

- ア 政府が本年 3 月に発表した「沖縄県の離島からの住民避難・受け入れに係る取組」において、沖縄県の離島からの住民避難先を九州・山口各県に選定した理由
- イ 先島諸島での有事の際には避難先である九州・山口各県にも戦火が及ぶのではないかと懸念についての中谷防衛大臣の見解
- ウ 九州・山口各県に戦禍が及んだ際の住民及び避難住民のさらなる避難先
- エ 1944（昭和 19）年 10 月 10 日の沖縄空襲において当時の那覇港が軍事目標に該当するために国際法違反の無差別攻撃として米国政府への抗議の対象から除されたことの可否
- オ 米軍及び自衛隊が住民避難に不可欠な空港及び港湾を使用することで軍事目標と扱われ、攻撃されても抗議不可能とされる懸念に対する岩屋外務大臣の所見
- カ 南西諸島の島々に軍隊を展開し、結果として戦場になってしまう計画を立てることの妥当性

伊藤俊輔君（立憲）

- （1） トランプ米大統領が相互関税を 90 日間一部停止し 10%の税率引下げを承認したとの報道について岩屋外務大臣の認識
- （2） C－17 輸送機
 - ア 本年 2 月 7 日の日米首脳会談において石破総理大臣が米国製同機を購入する意欲を示したことに関する会談の詳細
 - イ 本年 3 月 14 日の防衛大臣記者会見以降における中谷防衛大臣の C－17 輸送機に対する認識の変化の有無
 - ウ 石破総理がトランプ米大統領との交渉の際に示すパッケージの内容に C－17 輸送機及び FMS 等の装備品購入のさらなる増加が含まれることの可否
- （3） 自衛隊の廠舎
 - ア 劣悪な環境に身を置くことは訓練の一部であるという考えの有無
 - イ 自衛官出身である中谷防衛大臣が経験した当時の廠舎の状態
 - ウ 廠舎のマットレス等の寝具を新品のものに交換することの検討状況
 - エ 廠舎の寝具等は国の責務で更新していく必要性
 - オ 廠舎の建替え及び修繕が必要な棟数及び当該建替え等に着手する見通し
 - カ 北富士演習場の廠舎の整備状況
 - キ 使用不可となっている大野原演習場等の廠舎のシャワー設備を改善する必要性
 - ク 日米共同訓練の際の自衛隊と米軍の宿泊環境の比較
 - ケ 自衛隊の待遇及び生活施設の改善に努める必要性についての中谷防衛大臣の見解
- （4） 陸上自衛隊員配付パンフレットに記載されている隊舎内マットレスの全数交換が新品であることの可否

屋良朝博君（立憲）

- (1) フィリピン残留日系人 2 世
 - ア 現在のフィリピン残留日系人 2 世の状況
 - イ フィリピン残留日系人 2 世の身元確認、国籍取得に関する外務省の取組の進展状況
 - ウ フィリピン残留日系人の国籍回復、一時帰国への支援に対する中谷防衛大臣の見解
- (2) 無人偵察機 MQ-4C（トライトン）の嘉手納飛行場への配備
 - ア 配備に当たっての防衛省から地元住民への説明の態様
 - イ 沖縄県への事前説明の有無
 - ウ 陸上自衛隊鹿屋基地への一時配備の際と異なり沖縄県では地元への事前説明は不要と判断した理由
 - エ 沖縄県の住民に対する説明不足という指摘に対する中谷防衛大臣の所見
 - オ 沖縄県の負担軽減に取り組む最中の本配備に関する米国側との交渉の有無
- (3) 日米首脳会談における共同声明（2月7日）
 - ア 過去の共同声明にあった「普天間飛行場の移設、返還をめぐり辺野古が唯一の解決策」という文言が削除された理由
 - イ 今後、日米共同声明の表現に囚われずに日本側が独自に「辺野古が唯一の解決策」という文言を発出することの可否

升田世喜男君（立憲）

- (1) 統合戦司令部
 - ア 本司令部創設の動機、目的及び期待される効果
 - イ 本司令部の設置がこれまで実現してこなかった理由
 - ウ 組織を統合することで想定される混乱を避けるための対策
 - エ 我が国の指揮権の独立性を担保する必要性
- (2) インテリジェンス
 - ア 内閣情報調査室、外務省国際情報統括官組織、防衛省情報本部、公安調査庁及び警察庁の人員
 - イ アの人員数についての他国との比較
 - ウ 情報を活用するための情報コミュニティが果たす機能
 - エ インフォメーションとインテリジェンスの相違
 - オ インテリジェンスに対する国民のリテラシーを向上させる必要性
 - カ インテリジェンス人材の育成の重要性についての中谷防衛大臣及び岩屋外務大臣の見解
- (3) 自衛官の人材確保に資するよう日頃から地域コミュニティに自衛官が参画する必要性
- (4) 北朝鮮による日本人拉致問題への取組に対する岩屋外務大臣の決意

橋本幹彦君（国民）

- (1) 国際情勢認識
 - ア 米国の対日政策が転換したとの認識の有無及び日米同盟を新たな高みに引き上げると政府が未だに考えていることの可否
 - イ 米国の安全保障戦略の変更に応じて我が国も安全保障戦略を見直す必要性
 - ウ 北方領土及び竹島の他国による不法占拠並びに北朝鮮による日本人拉致事件から政府が得た教訓
- (2) 防衛省・自衛隊の知的基盤
 - ア 防衛省・自衛隊の想定する知的基盤の内容
 - イ 自衛官による修士号・博士号の取得を含む防衛省・自衛隊における知的基盤整備についての中谷

防衛大臣の見解

ウ 雑誌『陸戦研究』及び『鵬友』が廃刊になった理由及び自衛隊においても隊員同士が平場の議論を積み重ね、知的な営みを行う必要性

(3) 文民統制

ア 防衛省が考える文民統制の趣旨及び制度的担保の在り方

イ 自衛官が著した論文の内容が政府の公式見解と異なっても文民統制の侵害にならないことの当否

ウ 文民統制よりも広い概念である「政軍関係」及び「軍隊と社会」という用語の防衛省における使用状況

(4) 自衛隊が中央観閲式等でパレードを行う意義

岩田和親君（自民）

(1) トランプ新政権における日米同盟の位置付けの変化及び対中戦略等への影響

(2) ロシアからの軍事技術供与やウクライナ侵略への参戦が懸念される北朝鮮軍についての政府の評価

(3) 防衛装備品の発注に係る企業の予見可能性を向上させるための政府の取組

(4) 自衛隊を中途退職した自衛官の人数、年齢・階級・キャリア等の属性及び退職の要因等についての防衛省における把握状況

(5) 自衛隊の人的基盤の強化に向けて抜本的な改善を図る必要性

美延映夫君（維新）

(1) F-35の納入遅れ

ア 納入遅れの原因及び今後の納入時期の見通し

イ 2025（令和7）年度納入予定については影響がないとする米側説明について中谷防衛大臣の所見

ウ 今後の納入に大きな影響がないとする政府答弁の根拠

エ 納入遅れに対するペナルティを相手側に科す必要性

オ 納入遅れによる自衛隊員の錬成への影響の有無

カ 納入遅れによる抑止力の低下について政府の見解

キ 納入遅れが「いずも」型護衛艦の運用に影響を与えるとする懸念についての中谷防衛大臣の所見

(2) 統合作戦司令部の発足

ア 自衛隊の統合運用の強化とシームレスな対応について政府の見解

イ 日米同盟の深化について中谷防衛大臣の所見

ウ 自衛隊及び米軍が共同で活動する際の日本側の主体性の担保の有無

エ 統合作戦司令部の所要人員の確保及び各種訓練を通じた体制構築の必要性

オ 人材育成における困難な問題

カ 統合作戦司令部の今後の運用

西園勝秀君（公明）

(1) 自衛隊海上輸送群の創設の意義と地域への影響についての中谷防衛大臣の見解

(2) 特定利用空港・港湾の充実化を図る必要性及び整備予算を拡充する必要性

(3) 退職自衛官に対する再就職支援の実態

2 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

・中谷防衛大臣から趣旨の説明を聴取しました。